

## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表IV-5①>

土地改良長期計画(平成28年度～32年度)

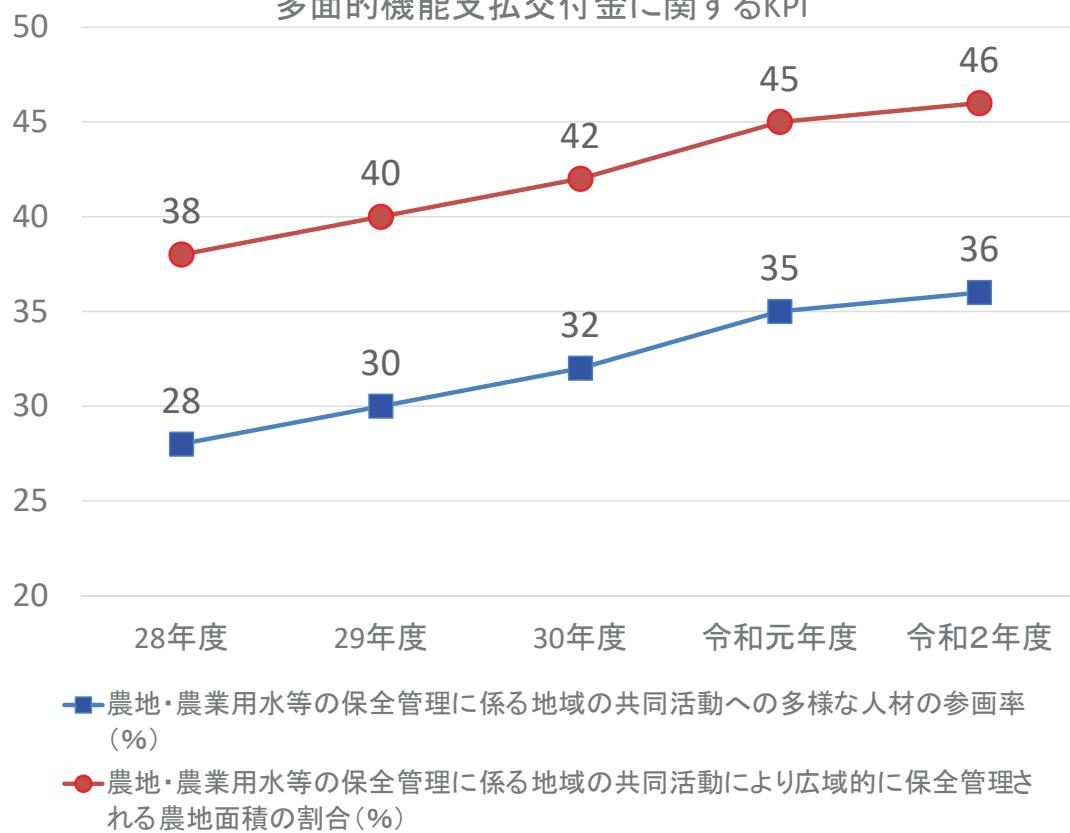
資料：土地改良長期計画（平成28年～32年度）の計画の概要より抜粋

政策課題・政策目標・成果指標・事業量一覧			
政策課題	政策目標	施策の成果目標	事業量
政策課題 I  豊かで 競争力ある 農業	【政策目標1】 産地収益力 の向上	<p>【重要業績指標】 ○高収益作物への転換による所産の増加 - 基盤整備着手地区における生産額(主食用米を除く)に占める高収益作物が相当程度の地区的割合 約8割以上</p> <p>○6次産農化による雇用と所産の増加 - 基盤整備完了地区における6次産農化による雇用と売上の増加率 約2.5倍以上</p> <p>【活動指標】 - 基盤整備完了地区(水田)における作付面積(主食用米を除く)に占める高収益作物の割合 約3割以上 - 製作が異なる地域における基盤整備完了区域の耕地利用率 125%以上 - (政策目標2)に掲げる活動指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水田の汎用化 約15.5万ha</li> <li>水田の大区画化 約8.3万ha</li> <li>畑の区画整理・排水改良 約3.1万ha</li> <li>畑地かんがい施設の整備 約2.5万ha</li> <li>(政策目標5)に掲げる事業量</li> </ul>
	【政策目標2】 担い手の 体質強化	<p>○担い手の米の生産コストの大削減 - 基盤整備完了地区(水田)における担い手への米生産コストが削減目標に達している地区的割合 約8割以上</p> <p>【活動指標】 - 基盤整備完了地区における担い手への農地耕種率 約8割以上 - 基盤整備完了地区における担い手経営面積に対する集約化率 約8割以上 - 基盤整備完了地区における設立又は規模拡大した農業法人の人数の増加率 約8割以上 - 整備は場や水管理等における省力化技術(ICT、GPS等)の導入地区の割合 約7割以上 - 基盤整備完了面積(水田)における大区画は場の割合 約7割以上 - 担い手を支える地域共同活動により構造改革の後押しが図られている地域の割合 約7割以上</p>	
政策課題 II  美しく活力 ある農村	【政策目標3】 農村協働力と 美しい農村の 再生・創造	<p>○地域資源の保全管理の質と持続性の向上 - 基盤共同活動における農業者以外の多様な人材の参画率 約4割以上 - 特徴的な広域体制の下での地域共同活動により保全管理される農地面積の割合 約5割以上</p> <p>【活動指標】 - 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理への参加者数 延べ1,200万人・団体以上(H28～H32) - 基盤整備において農村環境の創造に着手した地域数 約2,000地域(H28)～約2,500地域(H32) - うち、農業者以外の多様な人材が参画した地域数 約120地域(H28)～約240地域(H32) - うち、地域の活性化に向けた取組を行った地域数 約230地域(H28)～約390地域(H32)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積 約280万ha</li> </ul>
	【政策目標4】 快適で豊かな 資源循環型 社会の構築	<p>○農村の生活基盤の再構築による保全管理の効率性の向上 - 農業集落農道トンネルの維持管理費の削減目標を設定した再編計画の策定市町村数 約300市町村</p> <p>○再生可能エネルギーの導入による保全管理量の軽減 - 農業水利施設を活用した小水力等発電電力量のかんがい排水に用いる電力量に占める割合 約3割以上</p> <p>【活動指標】 - 農道橋及び農道トンネルの機能保全計画の策定率 10割 - 農業集落排水施設の機能診断の実施率 10割 - 汚水処理人口普及率(集落排水水：農林水産省、下水道：国土交通省、浄化槽：環境省) 98%以上 - 農業集落排水汚泥の再生利用率 69%(H28)～約74%(H32)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済的・効率的な小水力等発電施設の整備地区 約120地区</li> <li>うち、小水力等発電整備地区において発電益を補修に活用する地区 約100地区</li> <li>機能保全計画を策定する農道橋及び農道トンネル [農道橋 約3,100箇所 農道トンネル 約200箇所]</li> <li>機能診断を実施する農業集落排水施設 約1,500地区</li> <li>農業集落排水汚泥の再生利用を実施する地区 約300地区</li> </ul>
政策課題 III  強くて しなやかな 農業・農村	【政策目標5】 老朽化や災害 リスクに対応し た農業水利 施設の戦略的 な保全管理と 機能強化	<p>○総合度評価に基づいた施設の保全管理の効率性の向上 - 更新等が必要と判断している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 約5割以上 - 施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合 約5割以上</p> <p>○漏水被害地の災害防止と施設の耐震化 - 渗水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 / 農地及び周辺地域の面積約34万ha(うち農地面積約26万ha) - 新規対策が必要と判断している重要度の高い国営造成施設における耐震化計画の策定割合 10割</p> <p>【活動指標】 - 基幹的農業水利施設の機能診断の実施率 10割 - 基幹的農業水利施設の機能保全計画の策定率 10割 - 基幹的農業水利施設の施設情報の集約化・電子化の割合 10割 - 新技術の開発件数 35件(H28)～100件(H32) - 重要度の高い国営造成施設における耐震照査の実施率 10割</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新等に着手する基幹的農業水利施設 水路約1,500km、機場等約210箇所</li> <li>各種防災事業の実施 約2,400地区</li> <li>耐震対策が必要と判断している重要度の高い国営造成施設のうち耐震化計画を策定する施設 17箇所</li> <li>機能診断を実施する基幹的農業水利施設 水路約0.9万km、機場等約2,200箇所</li> <li>機能保全計画を策定する基幹的農業水利施設 水路約1.3万km、機場等約2,500箇所</li> <li>耐震照査を行う重要度の高い国営造成施設 約110箇所</li> </ul>
	【政策目標6】 災害に対する 地域の防災・ 減災力の強化	<p>○地域資源や農村施設力を活用した防災・減災力の強化 - コミュニティを活用した減災活動や農地・施設等が有する減災機能の活用が行われている市町村の割合 10割</p> <p>【活動指標】 - ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合 10割 - 大規模地盤等に備えて業務統計計画(BCP)を策定した土地改良区の数 約100地区</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハザードマップ等ソフト対策を実施する防災重点ため池 約5,000箇所</li> </ul>

## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表IV-5②>

土地改良長期計画(H28～R2)における  
多面的機能支払交付金に関するKPI



## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表IV-5③>

土地改良長期計画(令和3年度～7年度)

資料：土地改良長期計画（令和3年～7年度）の計画の概要より抜粋

### 政策課題・政策目標・成果指標・事業量一覧

政策課題	政策目標	施策の成果目標	事業量
政策課題1 生産基盤の強化による農業の成長産業化	【政策目標1】 担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の推進による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化	<p><b>重要指標(KPI)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○担い手の生産コストの削減           <ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤整備完了地区(水田)における担い手の米生産コストの労働費が一定程度まで低減している地区的割合</li> </ul> </li> <li>○スマート農業を実現するための基盤整備を行う地区的割合</li> </ul> <p><b>活動指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤整備完了地区における担い手への農地集積率</li> <li>・基盤整備完了地区における担い手経営面積に対する集約化率</li> <li>・基盤整備完了地区において設立した農業法人数</li> <li>・地盤による農地・農業用水等の保全管理により耕作改革の後押しが図られている地域の割合</li> </ul>	<p>水田の大区画化 約3.8万ha</p> <p>水田の利用化 約8.5万ha</p> <p>畑の区画整理・排水改良 約2.3万ha</p> <p>畠地かんがい 約1.1万ha</p> <p>地域による農地・農業用水等の保全管理面積 約280万ha</p>
	【政策目標2】 高収益作物への転換、産地形成を通じた産地収益力の強化	<p><b>重要指標(KPI)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○高収益作物への転換による産地収益力強化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤整備完了地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区的割合</li> </ul> </li> </ul> <p><b>活動指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤整備着手地区において、事業実施前後で高収益作物の生産額が一定程度増加している地区的割合</li> <li>・基盤整備完了区域(水田)における事業実施前後の高収益作物の生付面積割合の増加率</li> <li>・耕作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用地率</li> </ul>	<p>約8割以上</p> <p>約9割以上</p> <p>約2倍以上</p> <p>10割</p>
政策課題2 多様な人が住み続けられる農村の振興	【政策目標3】 所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える新たな動きや活力の創出	<p><b>重要指標(KPI)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○再生可能エネルギー導入による施設の維持管理費の低減           <ul style="list-style-type: none"> <li>・土壤改良施設の使用力量に付与する農業水利施設を活用した小水力再生可能エネルギーによる供給力量の割合</li> </ul> </li> <li>○地域共同活動による、農地・農業用水等の健全管理           <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域による農地・農業用水等の保全管理が実施される農用地のうち、持続的な広域体制の下で保全管理される割合</li> </ul> </li> </ul> <p><b>活動指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別整備計画で早急に対策が必要と判断している農道橋及び農道トンネルの対策着手の割合</li> <li>・農道整備構造で早急に対策が必要と判断している農業集落排水施設の対策着手の割合</li> <li>・汚水処理施設の集約による広域化に取り組んだ地区数</li> <li>・土地改良区域(治水会等)の河川に上流する地区の割合</li> <li>・地域による農地・農業用水等の保全管理への参画率</li> <li>・地域による農地・農業用水等の保全管理への参加者数</li> </ul>	<p>約4割以上</p> <p>約5割以上</p> <p>10割</p> <p>10割</p> <p>約300地区以上</p> <p>10割以上</p> <p>約5割以上</p> <p>延べ1,400万人・団体以上</p>
	【政策目標4】 頻発化・激甚化する災害に対応した排水施設整備、ため池対策や流域治水の取組等による農業・農村の強靭化	<p><b>重要指標(KPI)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○防災重点農業ため池に係る防災対策の進捗的かつ計画的な推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災重点農業ため池における防災対策着手の割合</li> </ul> </li> <li>○流域治水の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・田んぼダムに取り組む水田の面積</li> </ul> </li> </ul> <p><b>活動指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業ため池の割合</li> <li>・耐震対策が早急に必要と判断している重要度の高い農業造成施設における対策着手の割合</li> <li>・湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積</li> </ul>	<p>約8割以上</p> <p>約3倍以上</p> <p>10割</p> <p>10割</p> <p>約21万ha以上</p>
政策課題3 農業・農村の強靭化	【政策目標5】 ICTなどの新技術を活用した農業水利施設の創設的保全管理と柔軟な水管理	<p><b>重要指標(KPI)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業水利施設の創設的保全管理の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・更新が早期に必要と判断している基幹的農業水利施設における対策着手の割合</li> </ul> </li> </ul> <p><b>活動指標</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術の開発件数</li> </ul>	<p>10割</p> <p>10割</p> <p>更新に着手する基幹的農業水利施設 水路約1,200km 橋樋等約260箇所</p> <p>農業水利施設のスラック適正化等に着手する地区 約150地区</p>
			<p>ソフト対策を行う防災重点農業ため池 約18,000箇所</p> <p>防災対策に着手する防災重点農業ため池 約37,000箇所</p> <p>耐震対策に着手する農業造成施設 23箇所</p> <p>各種防災対策の実施 約1,800地区</p>

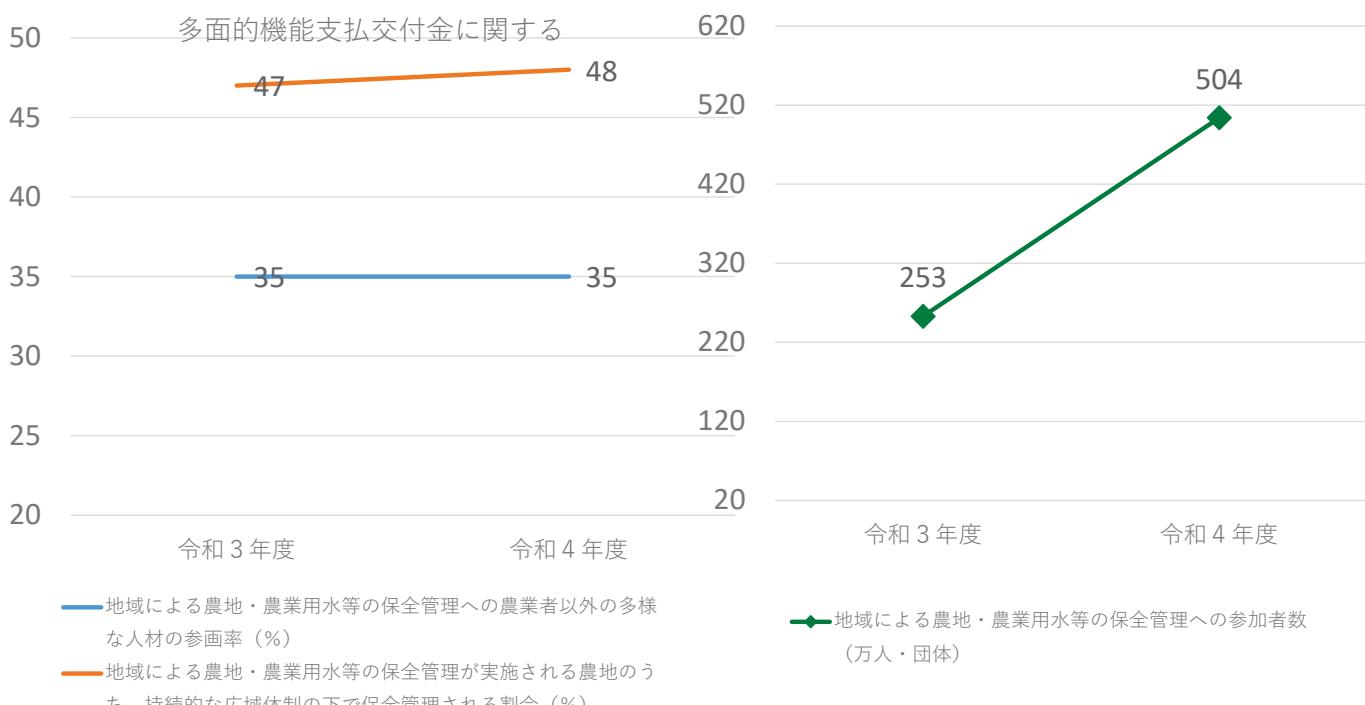
## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表IV-5④>

### 土地改良長期計画(R3～R7)における多面的機能支払交付金に関するKPI等

土地改良長期計画 (R3～R7) における

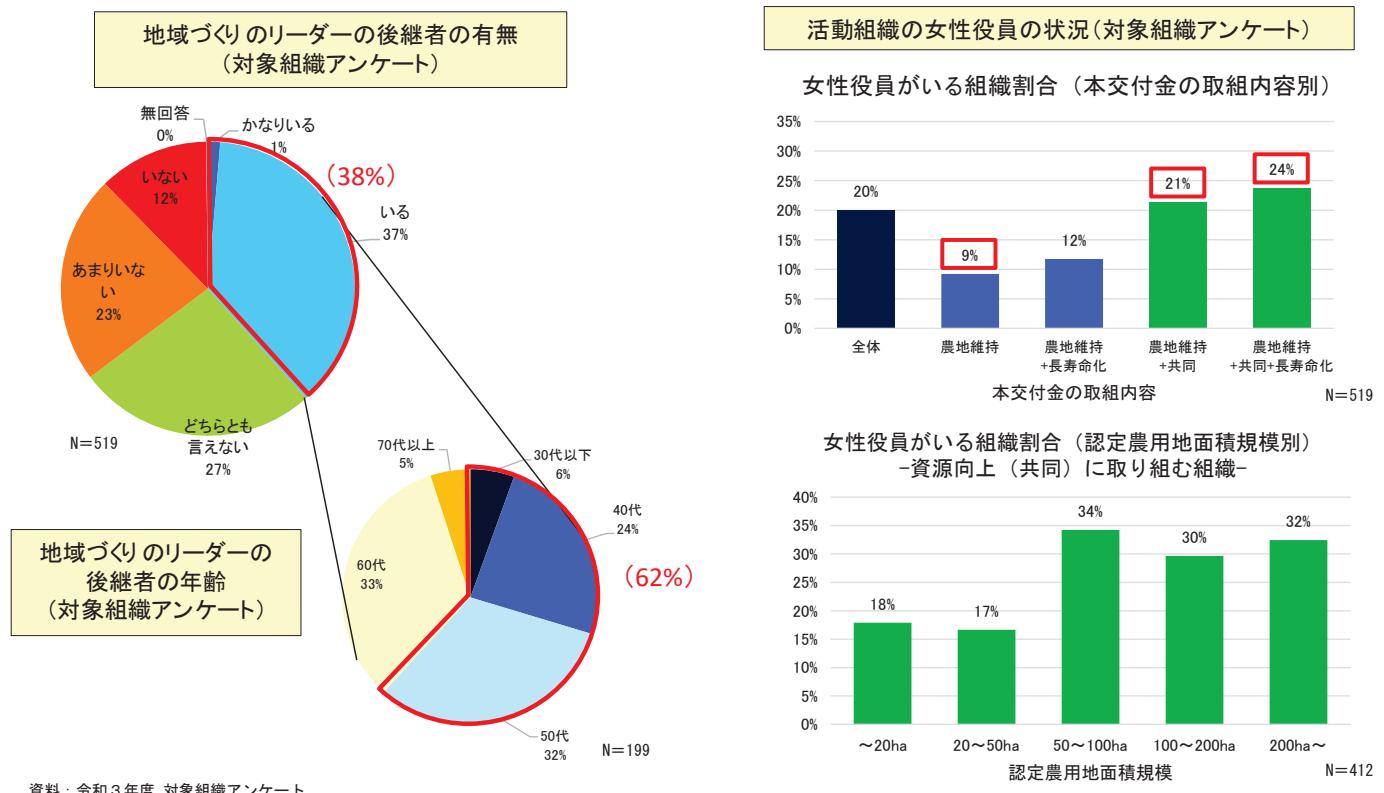
多面的機能支払交付金に関する



## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表IV-6-1①>

### (1) 地域づくりのリーダー

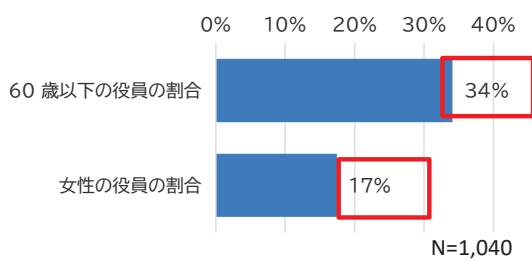


## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

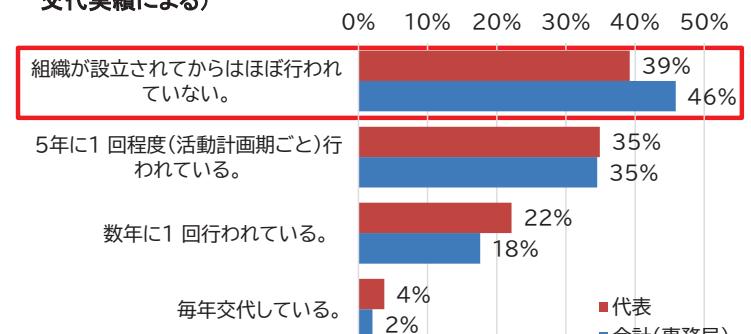
<図表IV-6-1②>

### ●貴活動組織の役員数、及びそのうち60歳以下の人数、また女性の人数を教えてください

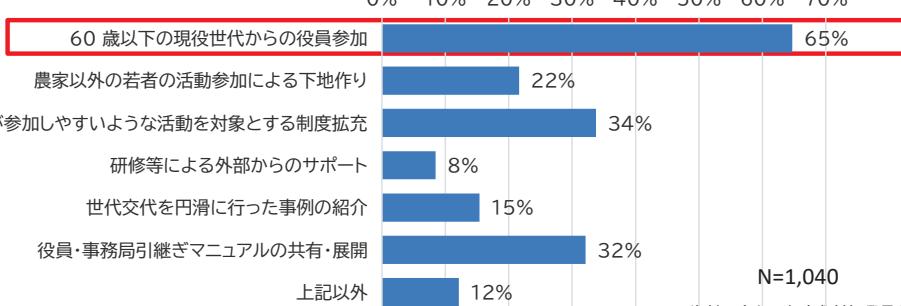
#### ◇ 役員に占める割合(平均値)



### ●貴活動組織の代表の交代は行われていますか。また会計(事務局)の交代は行われていますか。(※年数が一定でない場合は直近の交代実績による)



### ●役員・事務局の世代交代を円滑に行うために必要なものは何だと思いますか。(複数回答可)

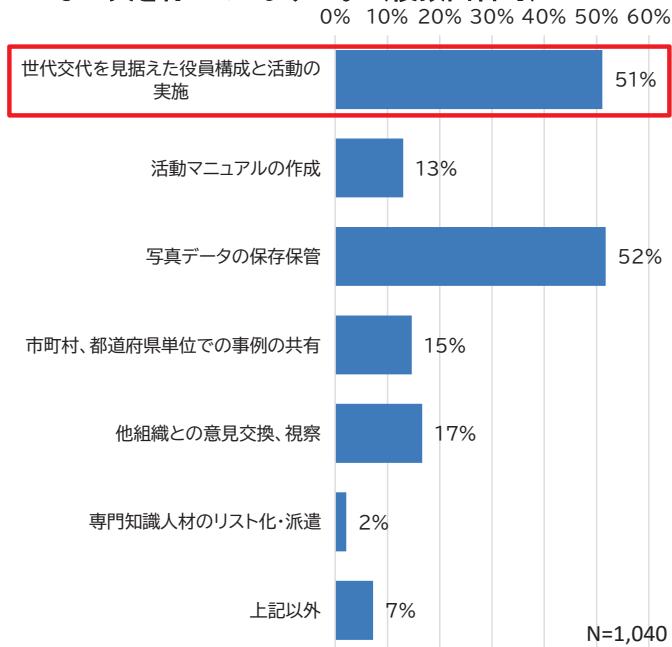


資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

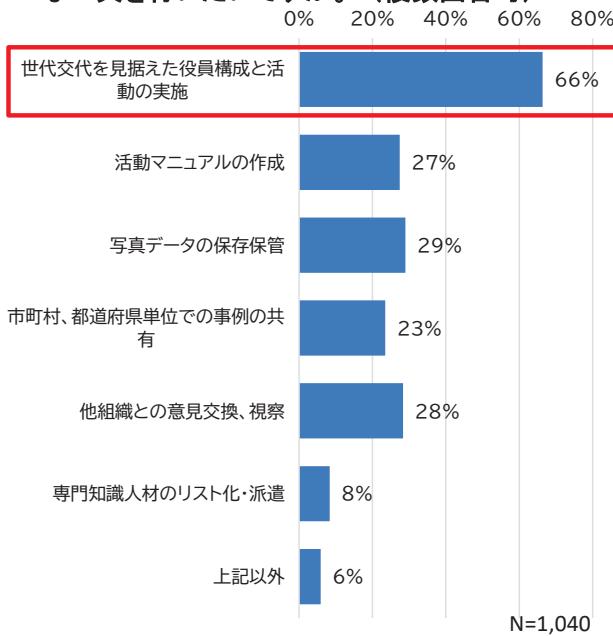
## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表IV-6-1③>

●多面的活動の推進や継続のために、どのような工夫を行っていますか。（複数回答可）



●今後、多面的活動の推進や継続のために、どのような工夫を行いたいですか。（複数回答可）



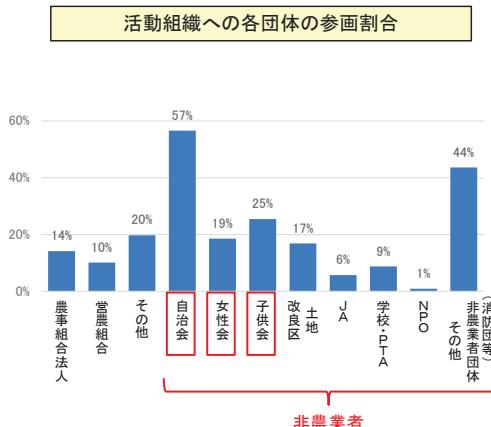
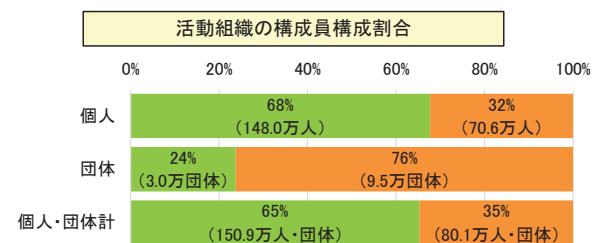
資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

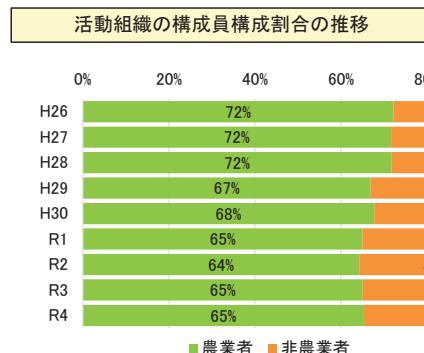
<図表IV-6-2①>

(2) 多様な主体の参画

活動組織の構成員数			
個人		団体	
農業者	非農業者	農業関係 （農事組合法人、 営農組合等）	その他 （自治会、子供会、 女性会等）
148万人	70万6千人	3万団体	9万5千団体
合計 231万人・団体			



資料：令和4年度実施状況報告書より作成



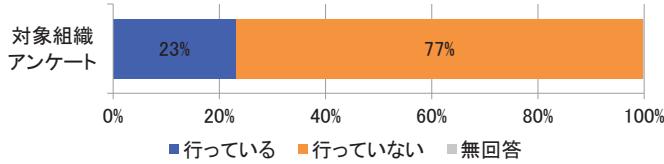
資料：令和4年度実施状況報告書より作成

## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

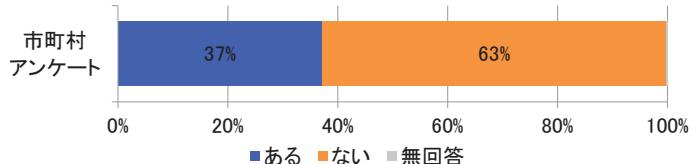
<図表IV-6-2②>

(2)多様な主体の参画

地域住民以外が参加する活動の実施状況  
(対象組織アンケート)

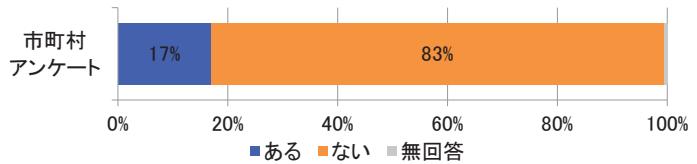


本交付金の取組による地域住民以外の方が来訪するような場所やイベントの創出(市町村アンケート)



対象組織 N=519

本交付金の取組による学生や企業、研究機関等の受け入れ、連携の実施状況(市町村アンケート)



市町村 N=562

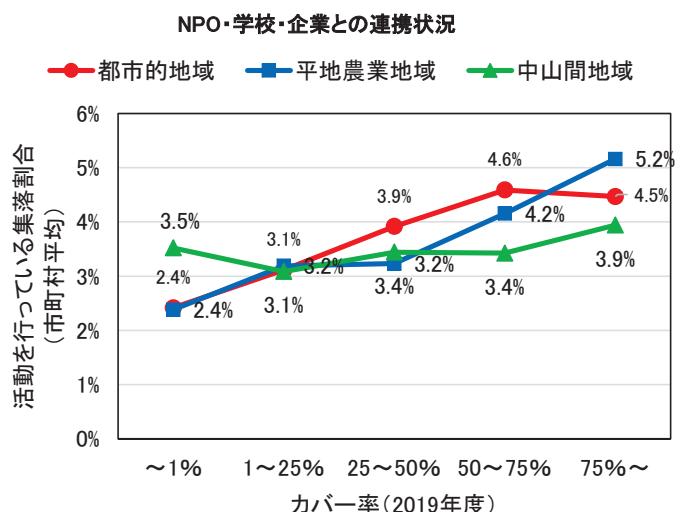
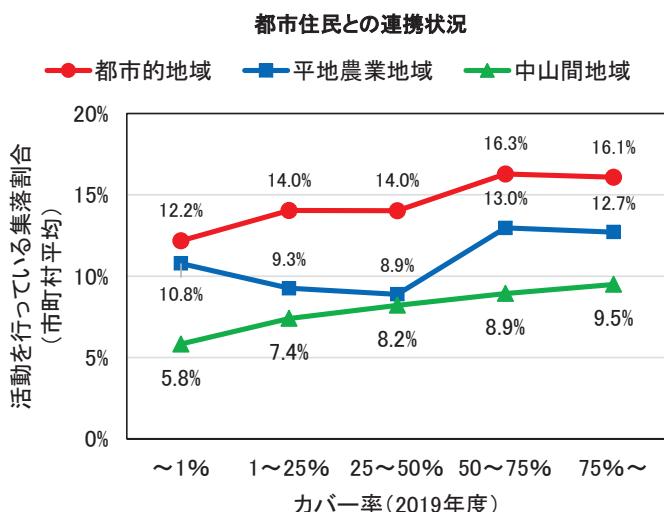
資料：令和3年度 市町村アンケート

## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表IV-6-2③>

(2)多様な主体の参画

地域資源(農地、農業用排水路等)の保全活動と市町村単位の多面的機能支払のカバー率との関係



※ 農業地域類型は平成29年改訂版を使用。

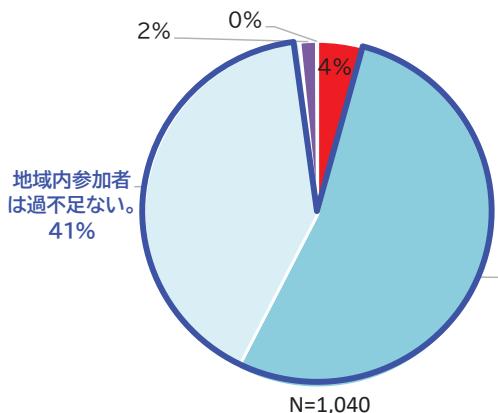
資料：農林業センサス（2010年（平成22年）、2015年（平成27年）、2020年（令和2年））  
多面的機能支払カバー率（2019年度（令和元年度）実績）

## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表IV-6-2④>

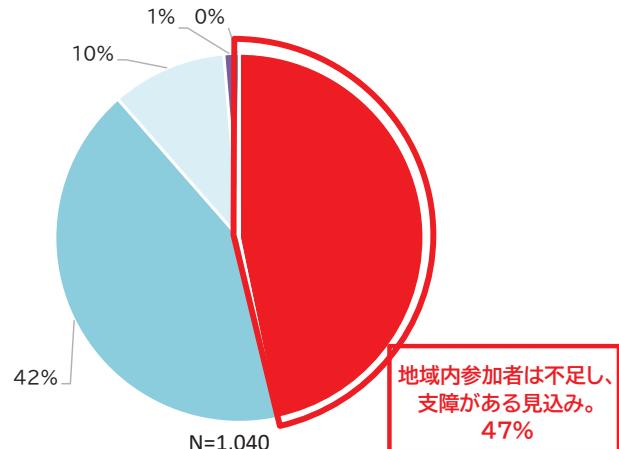
### 【地域の共同活動への地域内からの参加者数について】

- 活動への地域内からの参加者は、現在足りていますか。



- 地域内参加者は不足しており、支障がある。
- 地域内参加者は不足だが支障はない。
- 地域内参加者は過不足ない。
- 地域内参加者が想定より多いが、支障はない。
- 地域内参加者は想定より多く、支障がある。

- 活動への地域内からの参加者は、将来(5~10年後)足りると思いますか。



- 地域内参加者は不足し、支障がある見込み。
- 地域内参加者は不足するが、支障はない見込み。
- 地域内参加者は過不足ない見込み。
- 地域内参加者が想定より多いが、支障はない見込み。
- 地域内参加者は想定より多く、支障がある見込み。

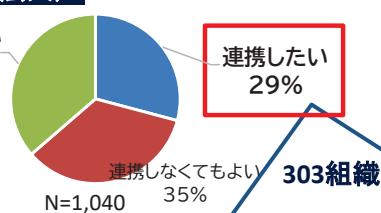
資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表IV-6-2⑤>

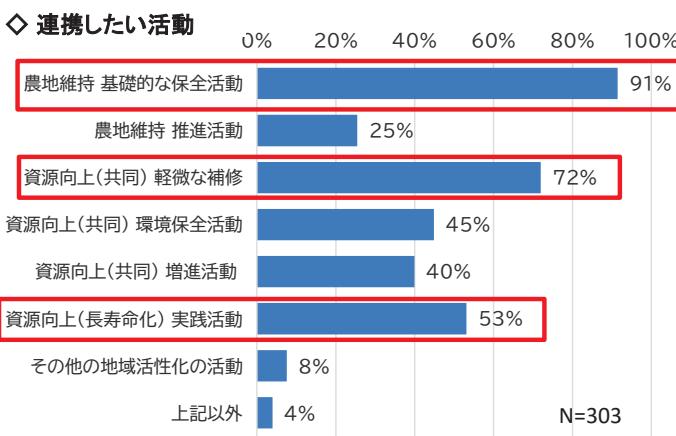
### 【地域外からの人の呼び込みについて】(民間企業・法人)

- 活動組織の構成員の高齢化や人手不足の中、地域共同による水路等の地域資源の保全活動を継続するため地域外からの人、特に民間企業や法人と連携したいと思いますか。またその理由は何ですか。(複数回答可)

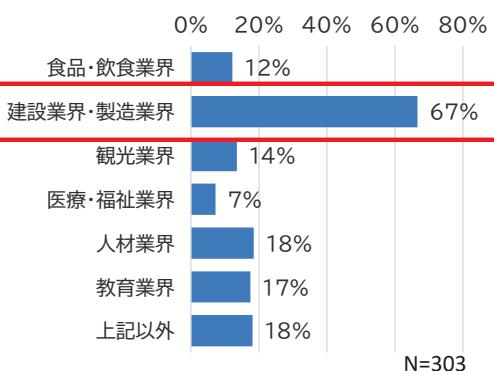


連携したい  
29%

303組織



◇ 特に連携したい業界



資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

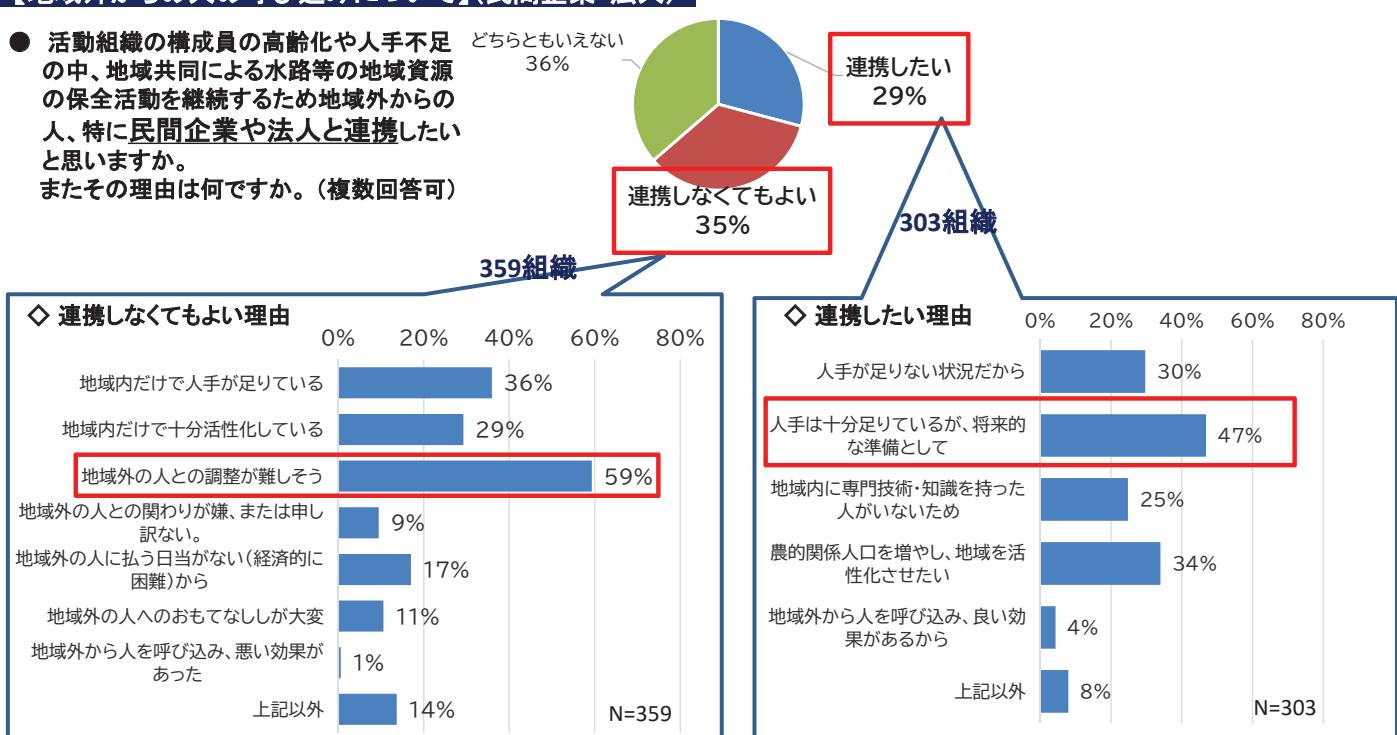
## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表IV-6-2(6)>

### 【地域外からの人の呼び込みについて】(民間企業・法人)

- 活動組織の構成員の高齢化や人手不足の中、地域共同による水路等の地域資源の保全活動を継続するため地域外からの人、特に民間企業や法人と連携したいと思いますか。

またその理由は何ですか。(複数回答可)



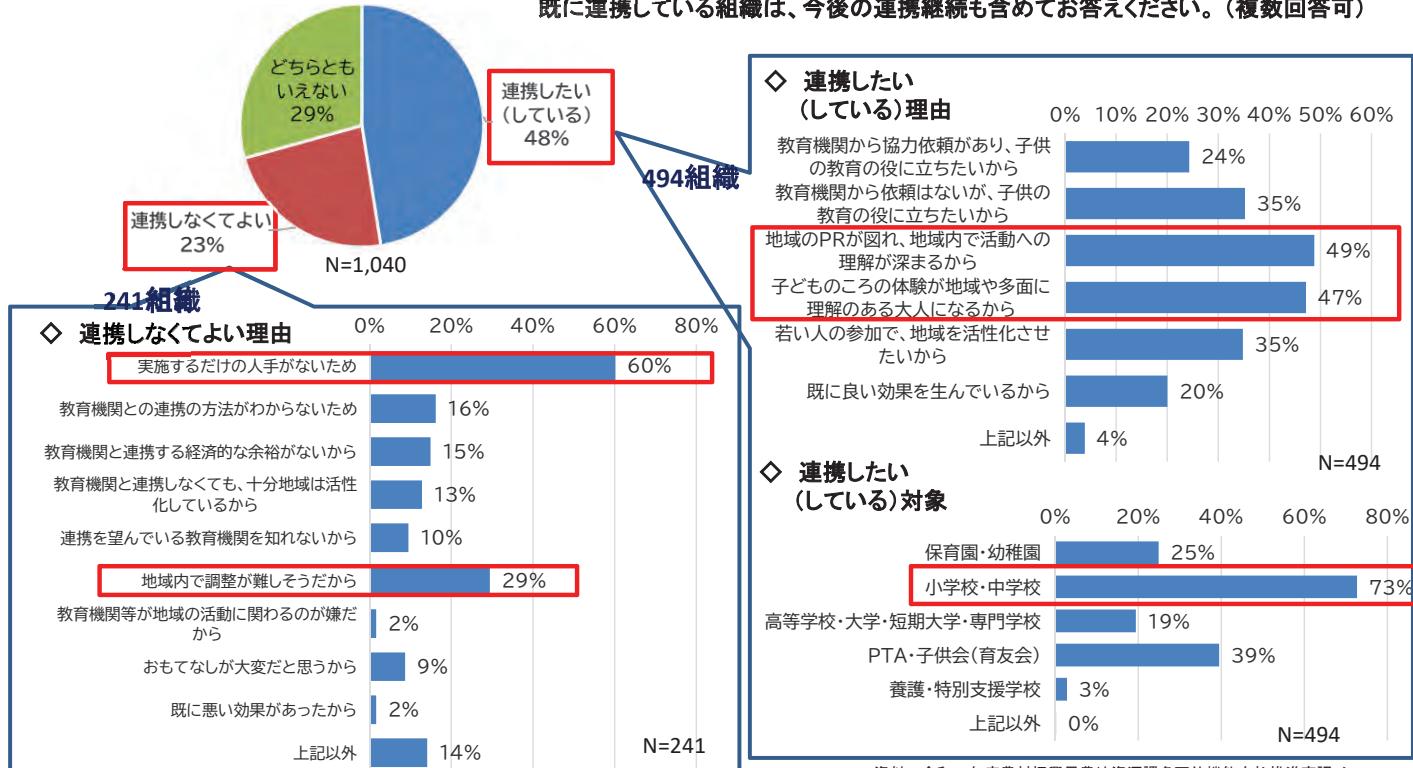
資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表IV-6-2(7)>

- 教育機関(小・中学校、高校、大学、専門学校など)と連携して多面の活動を実施したいと思いますか。またその理由は何ですか。

既に連携している組織は、今後の連携継続も含めてお答えください。(複数回答可)



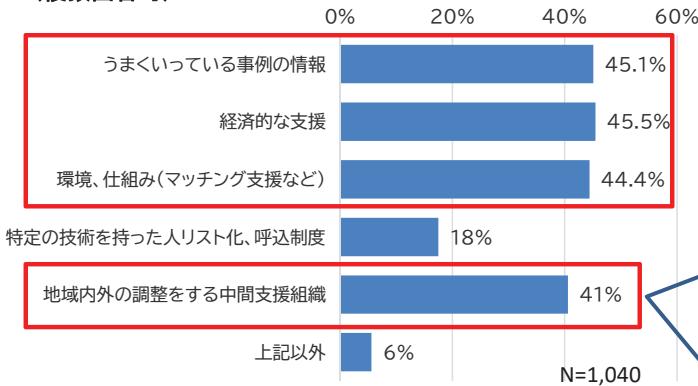
資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表IV-6-2⑧>

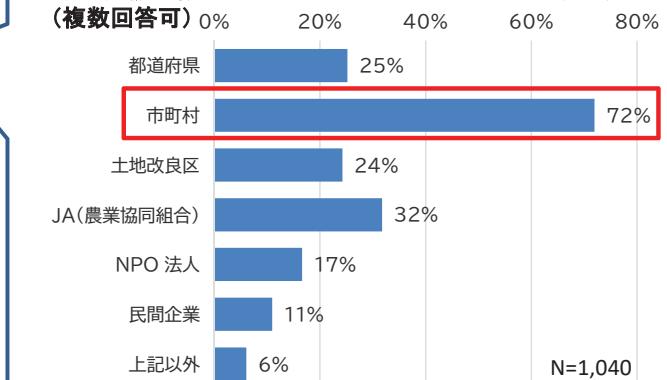
### 【地域外からの人の呼び込みについて】(個人含む全般的)

- 地域外からの人(民間企業や法人のほか、他の地域に住む農業者・非農業者を含め)を呼び込む場合に必要と思うことは何ですか。(複数回答可)



### 【地域外からの人の呼び込みについて】(中間支援組織)

- 中間支援組織として適当なところはどこだと思いますか。(複数回答可)



資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表IV-6-2⑨>

**1 はばたけおかわ  
はばたけ大川 (静岡県 静岡市)**

**取組のポイント**

静岡県が運営している農村と企業・大学のマッチング支援ポータルサイト「むらマッチ」により活動組織と株式会社アクトガワ（ライフケア、子育て事業等を行う地域密着型企業）がマッチング。活動内容に関する打合せの結果、草刈り作業を実施。作業後にはバーベキューなどのレクリエーションを取り入れ、活動2年目となる令和5年度には約60名が参加し、活動の輪が拡大している。

**地区概要** (※R4年度時点)

- 認定農用地面積 45.9ha (田3.9ha、畠42.0ha)
- 主な構成員 農業従事者、自治会
- 交付金 約2,3百万円 (R 4)
- 取り組む活動 農地維持支払 資源向上支払 (共同・長寿命化)

**活動組織の連携前の状況**

- 農業者の高齢化により、農道等の保全管理も困難となってきており、農地・農業用施設の適正な保全管理のため、地域外との連携の拡大を図ろうとしていた。

**企業の連携前の状況**

- 地域密着企業として、介護サービス等の事業を展開。企業理念として従来から、地域貢献活動に積極的に取り組んでいた。

**連携の契機**

- (株)アクトガワは農業関係の地域貢献活動として、地域の特産であるワサビ栽培を計画。「しづおか農山村むらづくりワンストップ窓口」に相談したところ「むらマッチ」に登録していた「はばたけ大川」とマッチング。打合せを進めのまでは参加しやすい草刈り作業を行なうこととなつた。

**活動のポイント**

- 作業の後にはレクリエーションも取り入れる等、活動に楽しみを見出すことが重要。
- 活動の受け入れは慣れるまでは大変であるが、経験によりノウハウが蓄積され様々な取組ができるようになる。

**連携後の活動実績等**

- 組織・企業の両者とも、来年以降も連携活動を継続したいと考えている。
- 静岡県が主催する「農村サステナブルフォーラム」でパネルを掲示するなど、連携やSDGsへの貢献をPR

**企業が参加するメリット**

- 草刈作業やバーベキュー等は、社内コミュニケーションの場となっている。
- 地域貢献やSDGsへの貢献が社員のモチベーションを向上。
- 報道番組で紹介されたことで企業イメージの向上にもつながった。

**静岡県における中間支援体制**

都市と農村の協働により活性化をはかる取組。マッチング支援ポータルサイトの「むらマッチ」では、企業等が気になる組織や活動を伝えればニーズに合った農村を県が提案。ニーズが合わなかった場合にも修正案を掲示して連携実現につなげている。他にも「一社一村しづおか運動」、「むらづくりワンストップ窓口」、「しづおか農山村サポーター『むらサボ』」など複数窓口を用意しており情報共有が図られている。

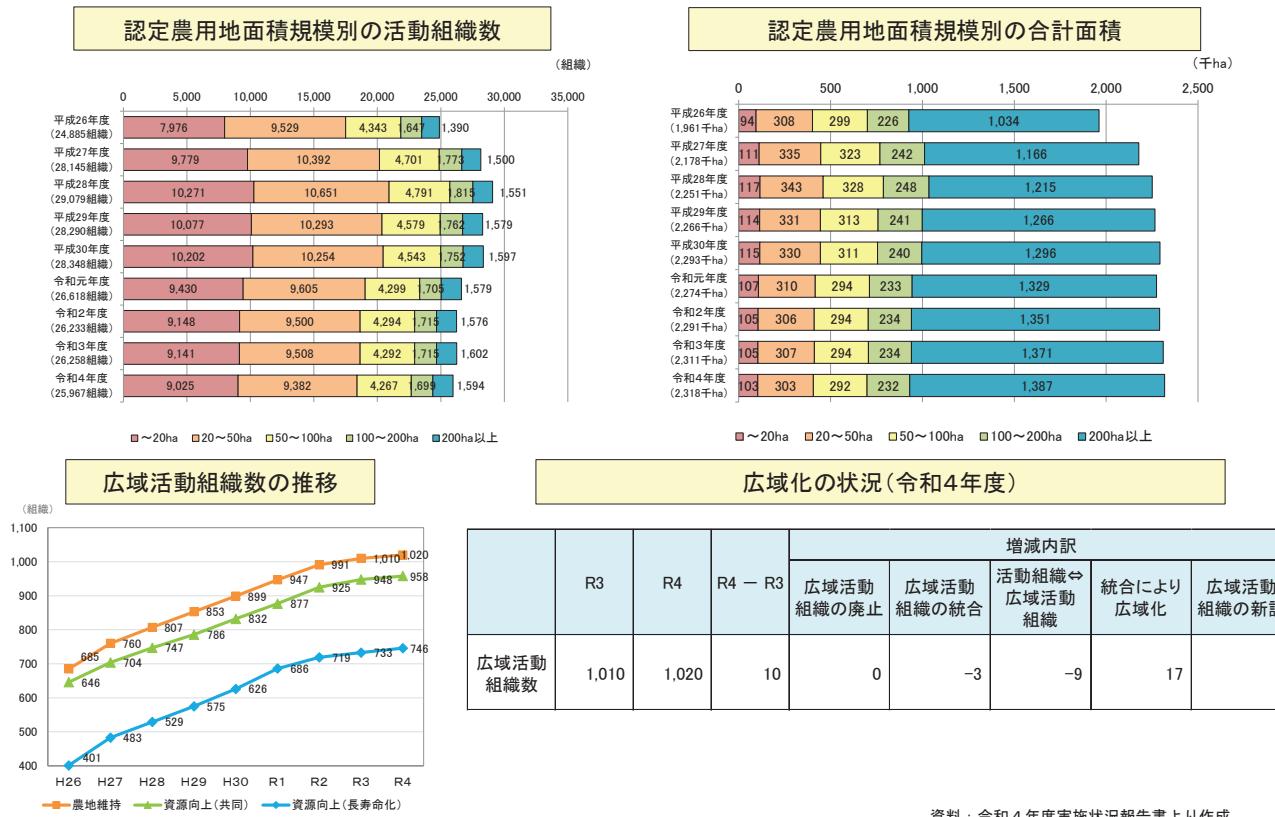
※取組事例集について

外部組織との連携に関するプロセス事例集：農林水産省 (maff.go.jp)  
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/240806.html>

## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表IV-6-3①>

### (3) 広域化の状況

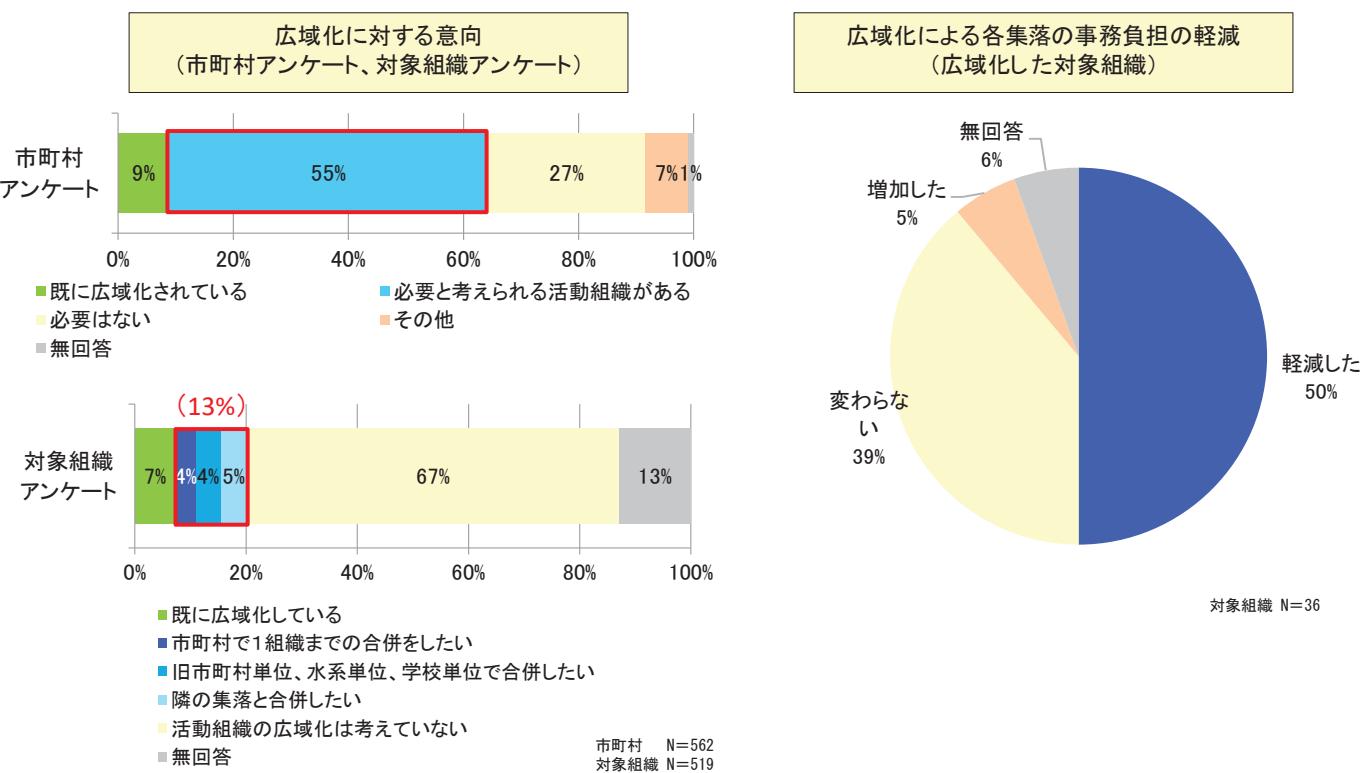


資料：令和4年度実施状況報告書より作成

## IV 多面的機能支払交付金の交付状況の点検

<図表IV-6-3②>

### (3) 広域化の状況



資料：令和3年度 市町村アンケート、対象組織アンケート